

2023年3月期

決算説明会資料

2023年5月25日



私たちの今が、社会の未来を創る

Create Value, Build the Future





この資料には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれています。
これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見通しです。
また、経済環境、市場動向、為替レートなどの外部環境の影響があります。従って、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控え頂きますようお願い致します。
また、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。



- 決算ダイジェスト
- 決算サマリー
- 事業分野別の状況①
(受注高)
- 事業分野別の状況②
(売上高、売上損益)
- 営業利益の増減要因
- 主な完成工事
- 主要受注工事一覧



- 受注高（単体）は前期比54.3%増の2,954億円
- 売上高は前期比2.8%減の2,135億円
- 営業利益は前期比33.6%減の65億円

 減収減益

受注高（単体）

+54.3%



前期比

受注高は前期比54.3%増の2,954億円となりました。
国内土木・国内建築・海外、すべての事業分野において期首計画を上回り、前期比大幅増となりました。

売上高

-2.8%



前期比

前期と比べて大型の完成工事が減少したことや、一部工事の着工が遅れたことなどにより、売上高は2,135億円（前期比2.8%減）となりました。

売上総利益

-15.7%



前期比

売上高の減少と物価上昇の影響等に伴い、売上総利益は180億円（前期比15.7%減）となりました。

営業利益

-33.6%



前期比

売上総利益の減少により、営業利益は65億円（前期比33.6%減）となりました。

当期純利益※

-34.5%



前期比

営業利益の減少により、当期純利益※は48億円（前期比34.5%減）となりました。

※ 当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益

事業分野別の状況① 受注高（単体）

受注高（単体） 前期比 54.3%増

すべての事業分野において期首計画を達成

国内土木

（億円）

+37.4%

1,066

1,208

1,464

2022年3月期

2023年3月期

□ 期首通期予想

前期比37.4%増の1,464億円となりました。

主に大型港湾工事を受注したことによるものです。

国内建築

（億円）

+34.7%

563

580

759

2022年3月期

2023年3月期

□ 期首通期予想

前期比34.7%増の759億円となりました。

倉庫・物流施設や住宅分野だけでなく、工場分野等への受注拡大に注力いたしました。

海外

（億円）

+180.5%

245

400

688

2022年3月期

2023年3月期

□ 期首通期予想

前期比180.5%増の688億円となりました。

主に東南アジアにおいて大型工事を受注したことによるものです。

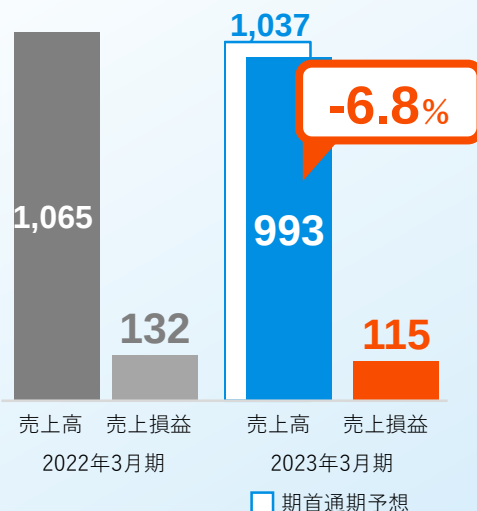
※開発事業等上記の事業分野に含まれない受注高は41億円（前期比5.8%増）を計上しております。

事業分野別の状況② 売上高 売上損益（単体）

国内土木・国内建築は、一部着工遅れや資材価格の高騰の影響などにより、減収減益
海外は、アフリカや東南アジアの大型工事が大きく寄与し、増収増益

国内土木

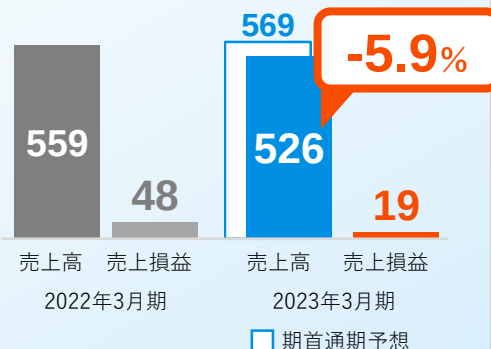
（億円）



売上高は前期比6.8%減の993億円、売上損益は115億円となりました。前期と比べて大きく売上高を計上する案件が減少し、また、一部不採算工事の発生により売上損益も減少しました。

国内建築

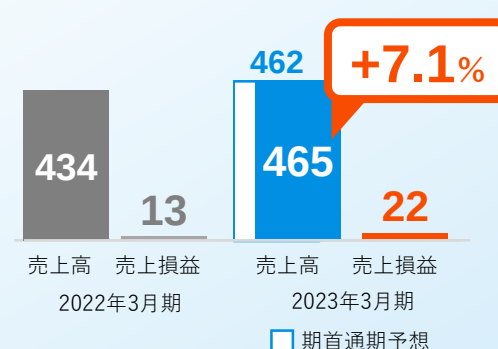
（億円）



売上高は前期比5.9%減の526億円、売上損益は19億円となりました。一部工事で着工が遅れた案件もあったことなどから売上高が減少し、また、物価上昇の影響や一部不採算工事の発生により、売上損益も減少しました。

海外

（億円）

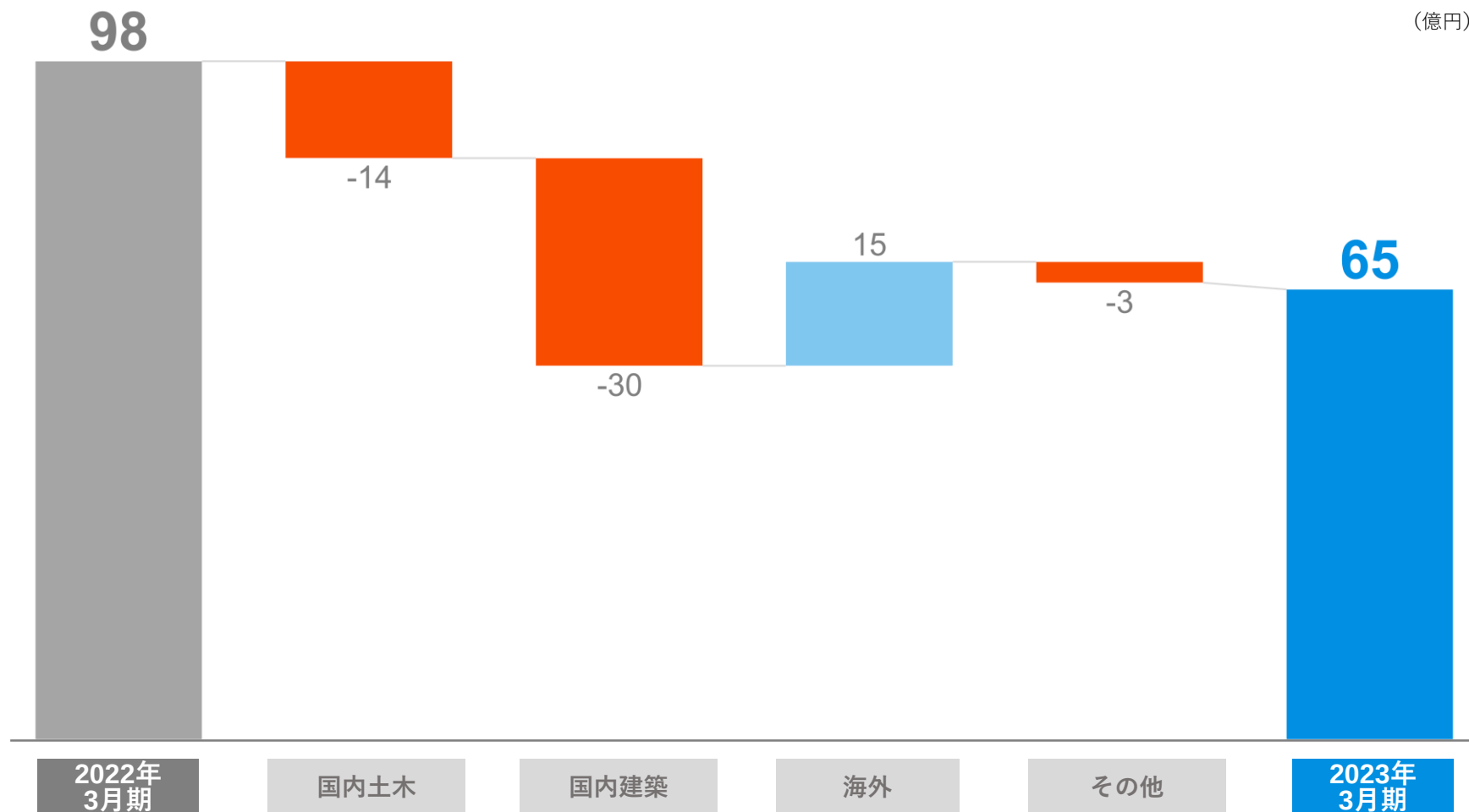


売上高は前期比7.1%増の465億円、売上損益は22億円となりました。高利益率の大型工事などが順調に進捗して売上高が増加し、利益率が改善したことにより、売上損益も増加しました。

※開発事業等上記の事業分野に含まれない売上高は47億円、売上損益14億円を計上しております。

営業利益（連結）の増減

営業利益は、前期比33億円減（前期比33.6%減）の65億円
国内土木・国内建築が減益するも、海外は増益



付替県道11号橋工事 〈発注者：国土交通省近畿地方整備局〉

福井県・足羽川ダム建設に伴う県道付替プロジェクトの中の11号橋工事（橋長210m、全幅7.7m）。架橋場所は急峻な地形であり、地上から橋面までの高さは約60mあることから、高所作業を少なくすることで墜落災害発生リスクを低減する等、作業効率と安全性の両面を改善させながら施工を進めました。



令和2年度下関港海岸（山陽地区）水門築造工事（新川水門）

〈発注者：国土交通省九州地方整備局〉

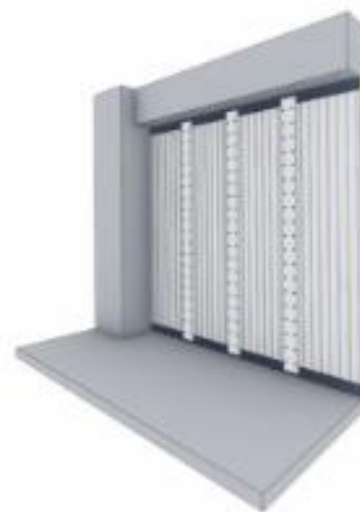
下関港海岸において、海岸保全整備事業による高潮対策として山陽地区に設けられる5つの水門の第1号工事として施工。複数工種を同時に進めるにあたり、ドローンやデジタルサイネージ等を積極的に導入し、現場DXを実践。太陽光発電による電力利用や、働き方改革の推進といったESG経営を念頭に置いた取り組みも積極的に実践しました。



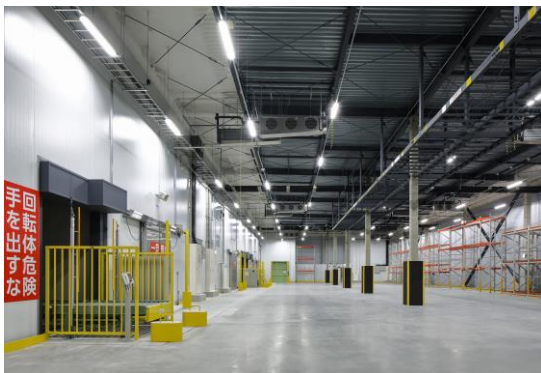
デジタルサイネージによる安全掲示板

（仮称）鴻池運輸株式会社 越谷定温施設計画

越谷定温流通センター（埼玉県越谷市）内の既設の普通倉庫2棟において、冷凍・冷蔵倉庫への統合建て替えを実施。環境負荷に配慮した設計（CASBEE Aランク取得）をはじめ、施工性・経済性に優れた混合構造構法「RC-S構法」や、断熱性能と耐火性能を併せ持つ当社独自の「防熱耐火パネル」を取り入れ、施工いたしました。



「防熱耐火パネル」模式図



（仮称）八千代市学校給食センター東八千代調理場整備・運営事業

千葉県八千代市内の各学校児童・生徒へ安全で美味しい給食を提供するとともに、災害時には炊き出し等の防災拠点として機能する施設として、衛生面や環境面に特に配慮して施工しました。また、多くの工種において八千代市の建設業者を採用し、地域への還元も図りました。



クールジャパンCLK冷蔵倉庫拡張工事

ベトナムにて当社が施工を行い、2016年7月に竣工したCLK COLD STORAGE社の冷蔵倉庫の拡張工事として、ベトナムでの25年にわたる豊富な施工実績と当社の冷凍冷蔵倉庫建設で培ったノウハウと技術を駆使し、円滑にプロジェクトを推進させました。



主要受注工事一覧

事業区分	工事名	発注者名	施工形態	契約工期（自～至）	
国内土木	令和4年度 横浜港本牧地区岸壁（－16m）（改良）他改良等工事	国土交通省関東地方整備局	JV	2022年 6月	2024年 12月
	長崎空港 14 側進入灯橋梁設置工事	国土交通省大阪航空局	単独	2022年 11月	2024年 2月
	新砂水門（再整備）（4）建設工事	東京都	単独	2022年 6月	2023年 11月
	〔品川駅付近連続立体交差事業〕第3工区土木工事（その7）	京浜急行電鉄（株）	JV	2022年 10月	2024年 3月
	C8 栈橋上部工改良工事	大阪港埠頭（株）	単独	2023年 2月	2026年 11月
国内建築	F F R 計画新築工事	富士貿易（株）	単独	2022年 5月	2025年 3月
	本牧埠頭流通センター新築工事	ケイヒン（株）	単独	2023年 3月	2024年 8月
	（仮称）平塚市学校給食センター整備・運営事業	神奈川県平塚市	JV	2023年 1月	2024年 6月
	（仮称）新橋六丁目計画	三菱地所（株）	単独	2022年 5月	2024年 10月
	下関工場 新厚生棟新築工事【Z E B 関連工事別途】	（株）ブリヂストン	単独	2023年 3月	2024年 6月
海外	パティンバン港開発事業(2期)パッケージ5:カーターミナル建設	インドネシア共和国運輸省海運総局	JV	2023年 3月	2025年 10月



- 業績見通し
- 事業分野別の見通し①
(受注高)
- 事業分野別の見通し②
(売上高、売上損益)



受注高（単体）

2,500億円

受注高は-15.4%の見通し

（億円）

-15.4%

2,954

2,500

2023年3月期

2024年3月期
見通し

売上高

2,530億円

売上高は+18.5%の見通し

（億円）

+18.5%

2,135

2,530

2023年3月期

2024年3月期
見通し

売上総利益

224億円 (+24.2%)

一般管理費

127億円 (+10.7%)

営業利益

97億円 (+48.0%)

経常利益

95億円 (+43.6%)

税引前利益

95億円 (+33.4%)

当期純利益

66億円 (+36.5%)

※ 当期純利益＝親会社株主に帰属する
当期純利益

事業分野別の見通し① 受注高（単体）

受注高は、前期比15.4%減となるものの、高水準を維持し2,500億円の見通し
国内建築においては、2023年3月期よりもさらに拡大する見通し

国内土木

（億円）

1,464

1,175

-19.8%

2023年3月期

2024年3月期
見通し

前期比19.8%減の1,175億円の見通しです。

複数の大型プロジェクトを見込んでおり、前期ほどではないものの高水準の受注高を維持します。

国内建築

（億円）

759

830

+9.3%

2023年3月期

2024年3月期
見通し

前期比9.3%増の830億円の見通しです。

物流分野だけでなく、オフィスや医療分野にも取り組み、事業領域拡大を見込んでおります。

海外

（億円）

688

470

-31.8%

2023年3月期

2024年3月期
見通し

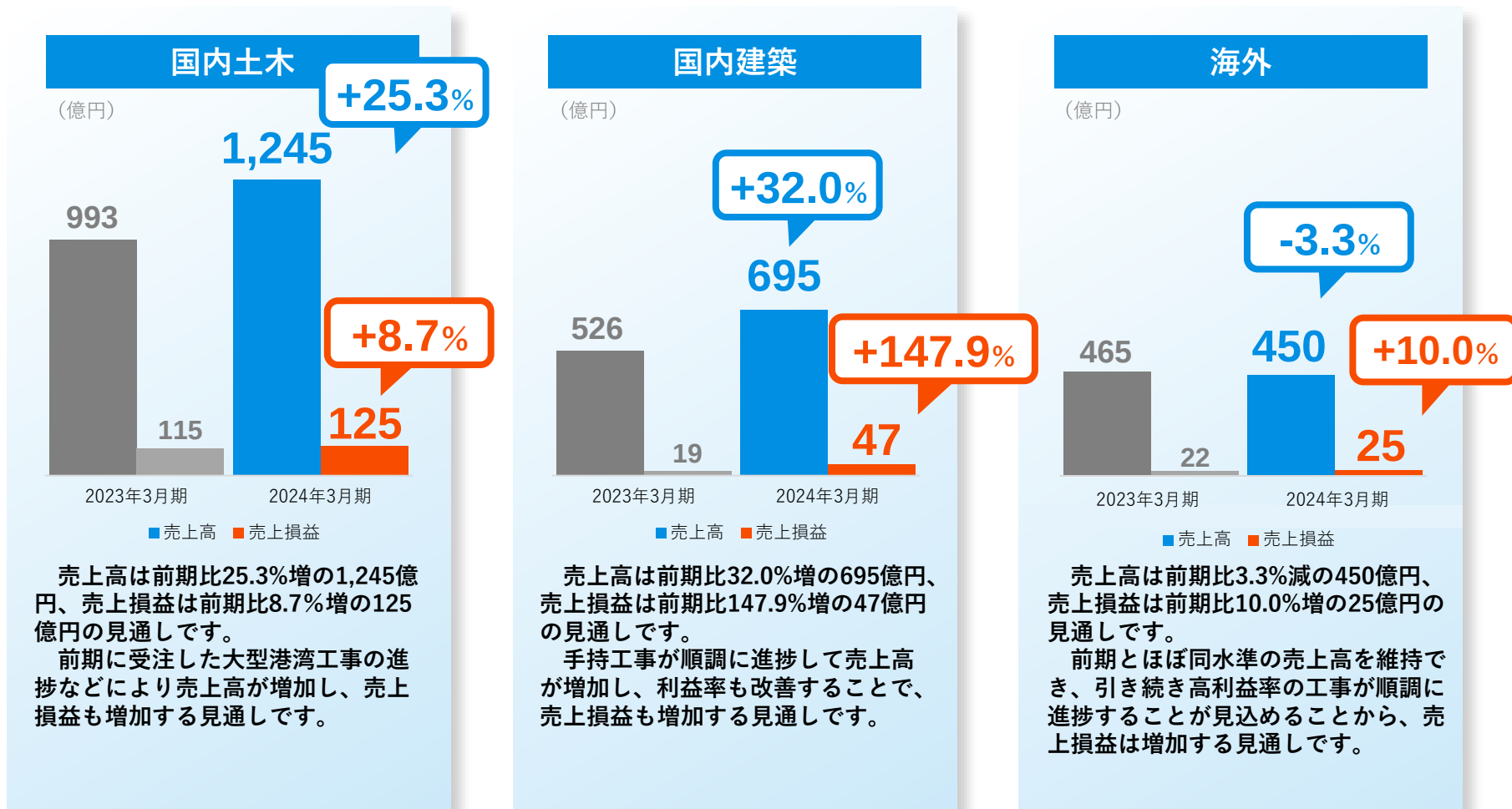
前期比31.8%減の470億円の見通しです。

南アジアの受注拡大やODA以外の取り組みを強化、建築分野にも注力し、多工種化を図ります。

※開発事業等上記の事業分野に含まれない受注高は25億円を見通しております。

事業分野別の見通し② 売上高 売上損益（単体）

単体の売上高は、豊富な手持工事が順調に進捗し、
前期比397億円増の2,430億円の見通し
利益については、すべての事業分野において増益となる見通し



※開発事業等上記の事業分野に含まれない売上高は40億円、売上損益10億円を見通しております。

中期経営計画（2023～2025年度）



- 中期経営計画基本方針
- 既存事業の高度化
- 事業領域拡大の加速
- 経営基盤の強化
- カーボンニュートラルの推進
- 洋上風力の推進
- 中期経営計画の財務数値
- 中期経営計画の財務数値並びに資本政策
- 投資計画
- 資本政策
PBR向上に向けたアクションプラン

既存事業の高度化を図るとともに、長期ビジョンの実現に向けて事業領域の拡大を加速する
また、事業戦略を支える経営基盤の強化を図る

長期ビジョン



社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る

産業基盤の構築

持続可能な社会の実現

多様な人材

中計基本方針

長期ビジョンを実現する事業戦略と人材戦略の融合

長期ビジョン実現に向けた事業戦略

既存事業の高度化

部門間の連携強化により組織力の最大化を図る

- 国内土木・建築部門に営業本部を設置。営業情報の連携強化により顧客を拡大
- 得意分野の強化に向け、組織横断的に研究開発を実施

事業領域拡大の加速

新規事業を含め新たなビジネスモデルに果敢に挑戦

- 防衛・米軍の港湾施設整備、国土強靱化へ関与
- 「オフィス」「医療福祉」の分野を狙う
- 海外での多工種化と現地法人設立を促進

経営基盤の強化

幸福度の高い社員による企業価値を持続的に向上させるサイクルの構築

- 安心して働ける、働き甲斐がある職場づくり
- 人材戦略課を設置しダイバーシティを推進
- 各事業部門に採用と育成の権限を強化

部門間の連携強化により組織力の最大化を図る

土木事業



- ① 国内外の中長期事業情報を集約し、保有作業船の戦略的活用を推進
- ② 得意とする港湾事業で力を発揮するためECI対応や企画提案力を強化
- ③ 部門間の連携に加え、TFT活動により技術力継承・リスク対応力を強化

建築事業



- ① 得意分野（倉庫物流、住宅、福祉、PFI）の強化と優良顧客の継続維持
- ② 営業本部を設置し、臨海部に強みを持つ土木の顧客情報を生かし、工場等で力を発揮
- ③ DX生産設計課にてBIMをプラットフォームとして活用し生産性向上を図る

国際事業



- ① 強みを発揮できる地域で、ODA以外にも拡大させ一層の多工種化を推進
- ② 現地建設会社との協業を図り、建築は注力国の絞り込みを実施
- ③ ナショナルスタッフの活躍の場を広げ、組織力の一層の強化を図る

新規事業を含め新たなビジネスモデルに果敢に挑戦

土木事業



- ① 本部との連携強化により、防衛、米軍の事業量の拡大を図る
- ② 激甚化する自然災害から暮らしと社会を守るため、国土強靱化への取り組みや、老朽化した港湾インフラの維持・更新に積極的に関与
- ③ 継続的な受注を通じて陸上工事の技術継承を強化

建築事業



- ① 「オフィス」「医療福祉」分野の取り組みを強化
- ② 地方都市部の再開発、PPP／PFI事業に、土建協業して取り組む
- ③ 今後、環境プロジェクト室を設置し、カーボンニュートラルの推進に向け検討を実施

国際事業



- ① 現地資本工事・建築工事拡大に向け現地法人を設立
- ② PPP、設計施工、バイヤーズクレジット活用などへの積極的に挑戦

幸福度の高い社員による企業価値を持続的に向上させるサイクルの構築

管理本部



「人材育成基本方針」に基づく 多様な人材の確保と育成

- ① 多様な価値観を受け入れる組織文化、職場環境を構築し、ダイバーシティ & インクルージョンを実現
- ② 計画的なプロフェッショナル人材の確保と育成
- ③ ライフサイクル全体を通じた長期的な人材の活躍を後押し

人的資本経営の質・量双方の 課題解決に向けた諸施策

- 将来の人員構成を見通し、若手作業所長の抜擢
- 育成のスピードアップを図る
- シニア社員の個々の役割の明確化と処遇の見直し
- 柔軟なジョブローテーションなどによる個人の希望と適性を考慮した職場配置と育成
- 地域限定総合職化等、女性活躍の場を増やし処遇格差の改善を図る
- 一部採用手法に事業部門への権限付与資格取得促進に向けたインセンティブ付与

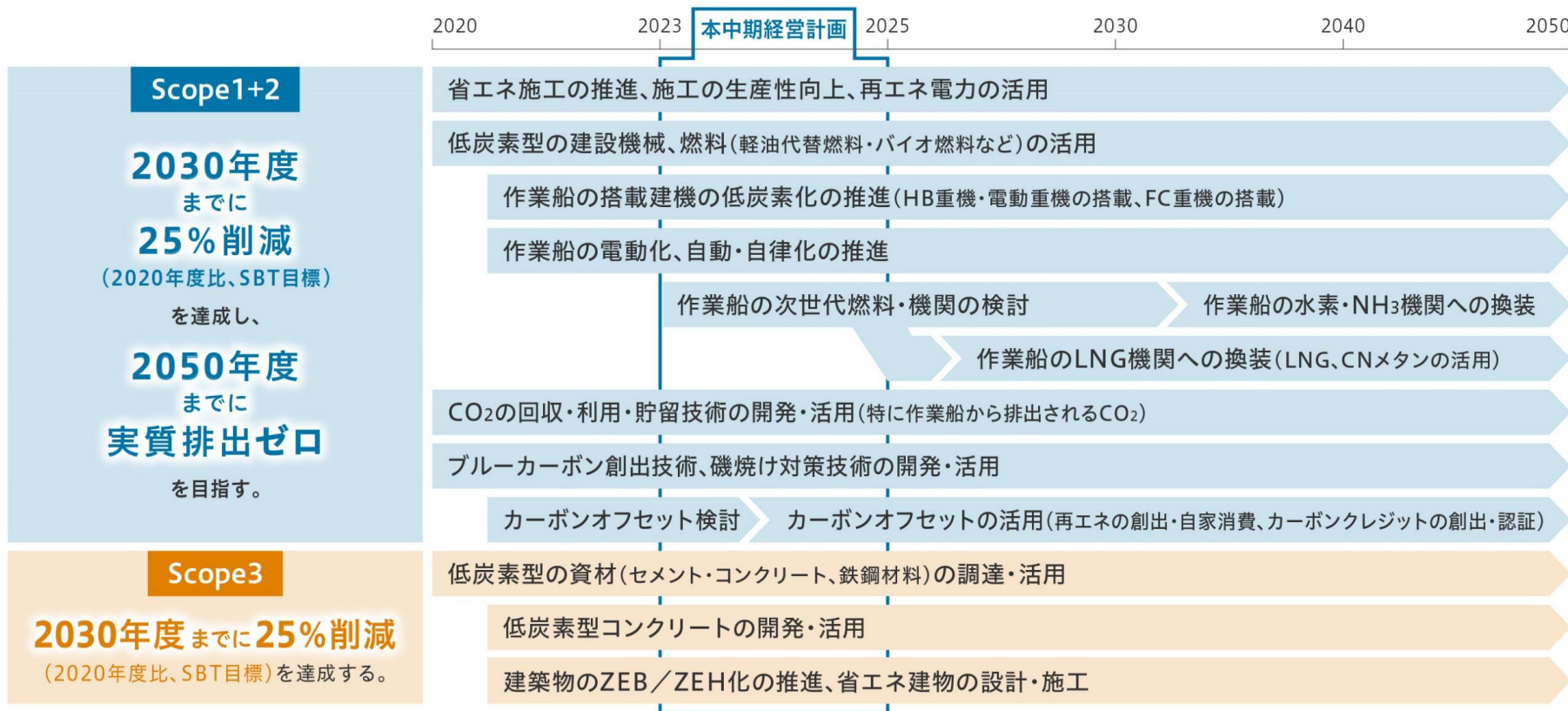
経営企画本部



- ① ESG：投資家や様々なステークホルダーの対話を通じて、ESG課題をキャッチアップして、施策に反映させていく
- ② DX：全社でデジタル化を推進させ、生産性の向上と働き方改革の達成
- ③ CN：「脱炭素社会」に向け、社内全ての部署で取組みを加速
- ④ 高度なガバナンス体制とコンプライアンス精神を根底に置き、全ての役員・社員が、安全で高品質の社会資本を提供し、社会に貢献する

カーボンニュートラルの推進（ロードマップ）

2050年度までにScope1+2の実質排出ゼロを目指す



※洋上風力発電や地熱発電など再生可能エネルギー事業への取組みも、積極的に行っていく。

※次回SBT更新に向け、1.5℃目標への対応を考慮し、積極的にScope 1 + 2の事業活動における排出量削減に向けた研究開発投資を行っていく。

SEP船を活かした多角的な営業展開と浮体式洋上風力発電の研究開発

基本方針

- 短中期的な需要が見込まれる着床式洋上風力建設事業に参画するため、（株）大林組と共同で建造したSEP船（1,250t吊）を活かして多角的な営業活動を展開し、港湾区域及び促進区域案件の受注を目指す
- 中長期的な需要が見込まれる浮体式洋上風力建設事業については、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）のグリーンイノベーション基金事業「洋上風力発電の低コスト化プロジェクト」を活用し、コンソーシアム各社と継続的な研究開発協業を推進する



セミサブ型浮体基礎
（画像提供：ジャパン マリンユナイテッド株式会社）

具体的施策

- 各関係先からの情報収集を積極的に行い、技術検討や営業展開に反映
- 国内外業者と連携し、各種作業船の確保やSEP船の付帯的用途（土質調査、ジャケット基礎の施工、維持管理他）に関する検討を行い、多角的な営業展開を推進
- 適切な要員計画に基づく専門的な技術検討や施工を通じて人材育成を図り、確固たる技術力を早期に確立
- NEDOの基金事業を活用した研究開発を通じて浮体基礎の効率的な施工技術の確立を図るとともにSEP船の改造設計に関するAiP*を取得



SEP船（2023年4月完成）

* Approval in Principle：基本設計承認

中期経営計画の財務数値

長期ビジョン「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」の実現に向け、事業拡大を推進する組織作りと人材成長（育成）の両立を図る

2022年度 実績

長期ビジョン実現に向けた
事業構造の変革

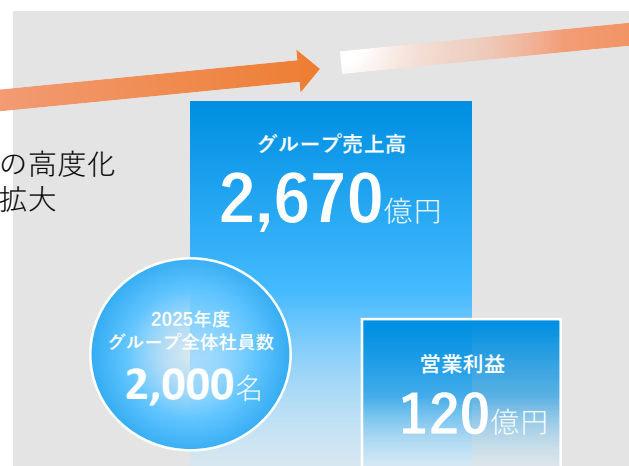


ROE 5.5%

中期経営計画 2025年度 目標

長期ビジョンを実現する
事業戦略と人材戦略の融合

- 既存事業の高度化
- 事業領域拡大



ROE 8.0%以上回復

2030年 目指すべき姿

グループ売上高

2,800億円 程度

国内土木 1,300億円
国内建築 820億円
海外 600億円
その他 110億円

2030年度
グループ全体社員数

2,210名

営業利益

135億円

ROE 8.0%以上堅持

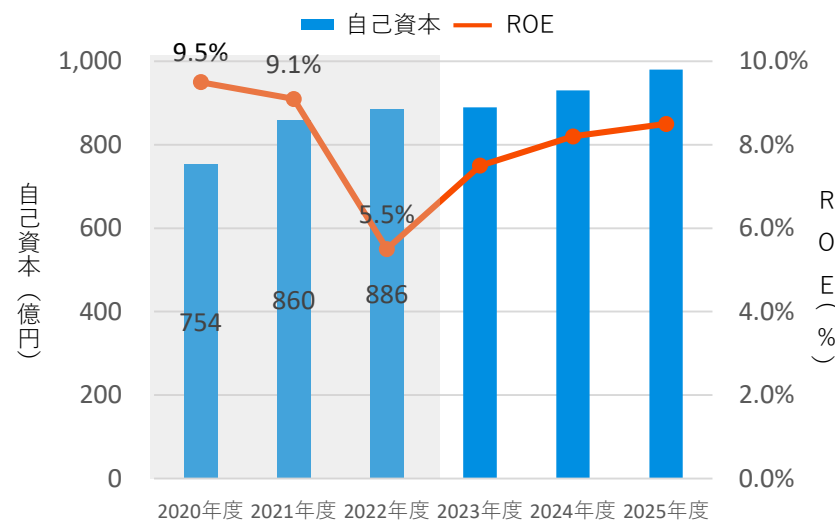
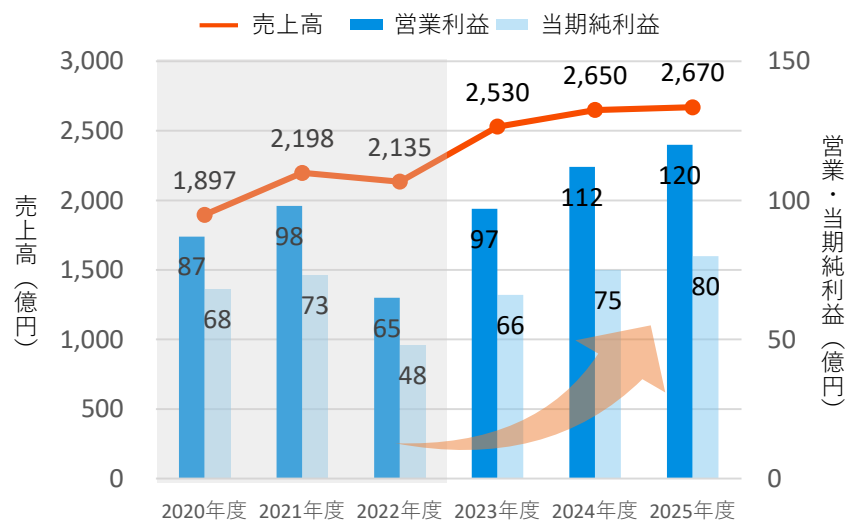
中期経営計画の財務数値並びに資本政策

財務数値

連結	中期経営計画〈2023-2025〉			
	2023年度	2024年度	2025年度	財務KPI
売上高	2,530	2,650	2,670	ROE 中長期的に8%以上 配当性向 30%以上
国内土木	1,270	1,230	1,240	
国内建築	700	710	720	
海外	450	590	590	
不動産事業・グループ等	110	120	120	
営業利益	97	112	120	
当期純利益	66	75	80	

資本政策

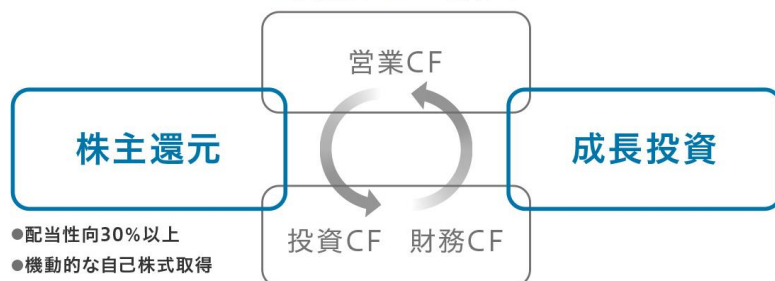
- ROE 8 % 以上（連結）を堅持し、資本生産性の向上を目指します。
- 配当性向目標30%以上（連結）として配当を行うと共に、機動的に自己株式取得を行い、安定かつ充実した株主還元を実施。
- 安定した財務基盤構築、信用格付の維持向上などに継続的に取り組みます。
- 政策保有株式については、本中期経営計画期間中に、対純資産10%以内を目指し縮減してまいります。



更なる成長を目指した投資戦略と、充実した株主還元を実現



●事業成長 ●CCC改善(※)



- 安定的な資金調達 ▶ 信用格付の維持向上
- 保有資産の最適化 ▶ 政策保有株式の縮減 (対純資産10%以内)

※CCC：キャッシュコンバージョンサイクル

仕入れから現金を回収するまでの日数を示す財務指標（売上債権回転日数－買入債務回転日数）

技術開発

- 成長戦略につながる技術開発
- 社員提案による新規事業投資

40 億円
規模

事業領域拡大

- 物流関連の事業拡大をめざし、シナジーが発揮される企業とのM&Aを検討
- 国際競争力の向上（ローカル会社のM&A・PPP案件・外国籍職員のレベルアップ）
- 国内での土木・建築連携でのPPP案件（ex.水処理施設事業）への対応

50 億円
規模

人材開発

- 人的資本経営の加速（女性活躍の促進・採用活動の強化、賃上げ）
- ダイバーシティ&インクルージョンの実現（個人の適性や能力に応じた人材育成）
- ESG・DX・カーボンニュートラルの普及と教育

30 億円
規模

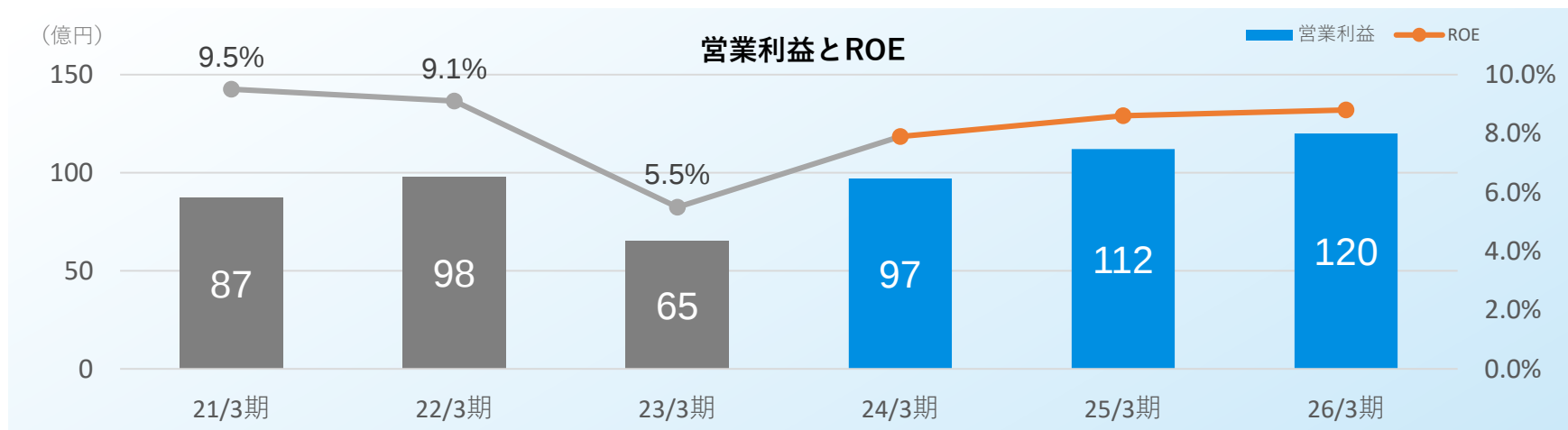
設備投資他

- 競争力強化に資する作業船関連の設備投資
- 長期的に安定的な収益用不動産の確保

80 億円
規模

①中期経営計画を着実に遂行することで営業利益を伸ばし、ROE 8 %以上を持続的に堅持する

- 2020年度、2021年度と前中期経営計画を着実に実施して営業利益を伸ばし、ROEも9%台を確保いたしました。2022年度はウクライナ紛争勃発後の物価上昇の影響を受けてROE5.5%に終わりましたが、中期経営計画を着実に遂行し営業利益を伸ばすことで、株主資本コストを上回るROEを持続的に堅持いたします。



②自己株式の取得上限を 70 億円に変更することで 1 株当たりの価値を更に向上させる

- EPS（1株当たり純利益）の回復を図って自己株式数を3百万株程度まで増やすことを目指し、2023年2月8日開催の取締役会で20億円を上限として自己株式を取得すると決議しましたが、取得上限を70億円に変更します。また、取得期間も従来より 6 ヶ月延長し、2024 年 2 月 23 日までとします。

（ご参考）

2023 年 5 月 11 日時点の自己株式の保有状況

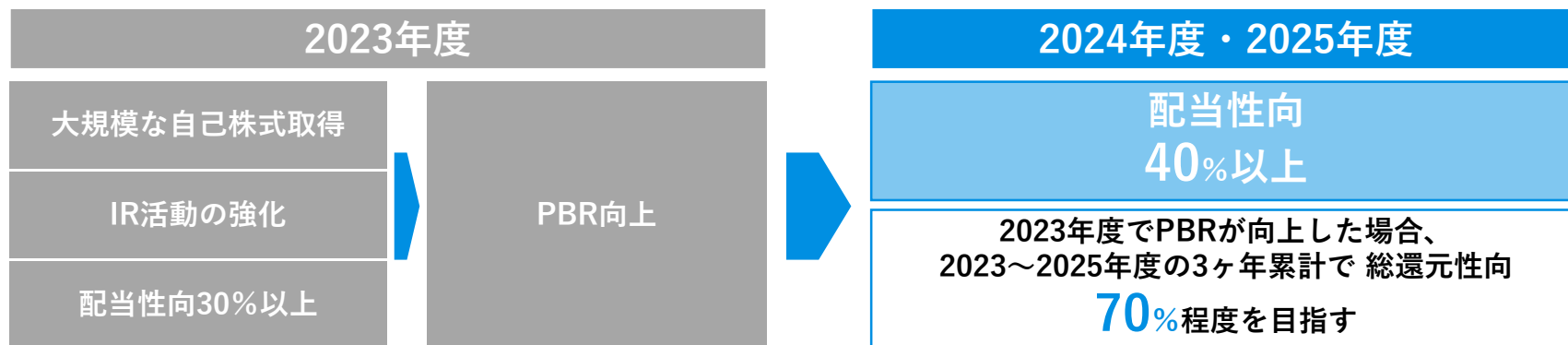
発行済株式総数（自己株式を除く）
自己株式数

21,606,025 株
888,604 株

※自己株式数については、株式給付信託（BBT、J-ESOP）に係る信託口が保有する当社株式 549,795 株を含めて記載しております。

③アクションプランによってPBRを改善させた後に、配当性向目標を「30%以上」から「40%以上」に変更することで、安定的な株主還元を一層充実させ投資家の期待に応え、更なる株価の向上を図る

- 1株当たりの価値及びPBRが向上した場合、株主還元を一層、安定的かつ充実させるために、本中期経営計画期間中に限り、配当性向を現在の「30%以上」から「40%以上」に変更します。



④情報開示を一層充実させ、体制を整備しながらIR活動を強化する

- 株主・投資家の意見を踏まえ、第2四半期末までにIR専任部署（コーポレートコミュニケーション室（仮称））を新設し、IR活動を強化します。2022年度に37回実施した個別の株主・投資家との対話は、2025年度までに年間100回以上実施できるよう体制を構築します。
- 株主・投資家から「当社の良さをしっかりアピールするため、情報開示を充実させるべき」と助言をいただきました。定量情報・定性情報とも一層の開示の拡充を図り、特に海外の機関投資家を意識して英文開示の充実を図ります。
- 2023年度はIRに関するイベントを新たに実施し、証券会社や機関投資家、個人投資家に積極的にアプローチします。投資家との対話で得られた意見については、取締役会に定期的に報告し、適宜施策を見直してまいります。

〒163 - 1031

東京都新宿区西新宿 3-7-1

新宿パークタワー 31F

東亜建設工業株式会社

経営企画本部 経営企画部 広報室 北川 欽一

TEL : 03 - 6757 - 3821

FAX : 03 - 6757 - 3830

この資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく
予測が含まれております。

将来の業績は、経営環境等の変化にともない、
この資料に記載されている計画値とは異なる場合があることを
ご承知おきください。

